

実質的支配者に関する申告書



アメリカン・エクスプレスのカード入会申し込みの際に、下記の通り実質的支配者について申告します。

【お申し込み法人様について】

法人名、代表者名、法人代表電話番号はカード入会申込書にご記入いただいたものを全て省略せずにご記入ください。

お申し込み法人様について	ご記入日				照会番号 (お分りになる場合のみで結構です)															
	西暦	年	月	日	2	0												J	P	Y
	法人名		フリガナ																	
代表者名		フリガナ																		
法人代表電話番号		(必要に応じてご連絡 させていただきます)																		

【実質的支配者様について】

「実質的支配者」についての詳細は、裏面にてご確認ください。

※実質的支配者様が複数いる場合など、必要に応じて本用紙をコピーのうえ、お使いください。

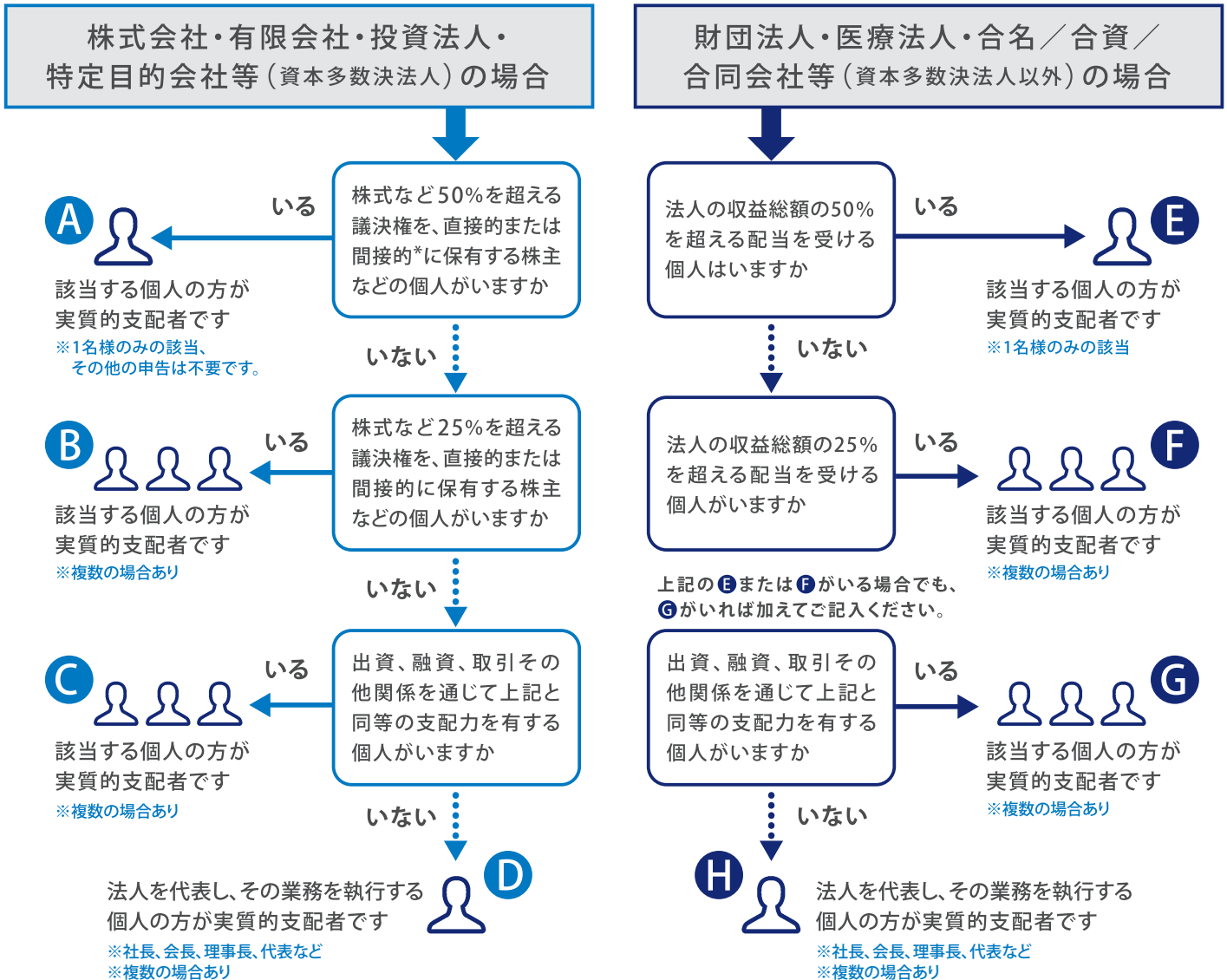
〈 個人の場合 〉																															
実質的支配者様について	実質的支配者の人格		個人															関係性		裏面の図から該当するアルファベットを1つ選択し、○で囲んでください。※A・Eに該当する方は1名のみです。											
	氏名	フリガナ (外国籍の方はアルファベット)																	A	B	C	D	E	F	G	H	生年月日	西暦	年	月	日
住所		フリガナ 〒																													
実質的支配者様について	実質的支配者の人格		個人															関係性		裏面の図から該当するアルファベットを1つ選択し、○で囲んでください。※A・Eに該当する方は1名のみです。											
	氏名	フリガナ (外国籍の方はアルファベット)																	A	B	C	D	E	F	G	H	生年月日	西暦	年	月	日
住所		フリガナ 〒																													
実質的支配者様について	実質的支配者の人格		個人															関係性		裏面の図から該当するアルファベットを1つ選択し、○で囲んでください。※A・Eに該当する方は1名のみです。											
	氏名	フリガナ (外国籍の方はアルファベット)																	A	B	C	D	E	F	G	H	生年月日	西暦	年	月	日
住所		フリガナ 〒																													
〈 国・上場企業等に該当する場合 〉 ※国・上場企業等とは、国・上場企業のほか、地方公共団体、独立行政法人、国もしくは地方公共団体が1/2以上出資している法人等または、これらの子会社を指します。																															
実質的支配者様について	実質的支配者の人格		国・上場企業等															関係性		裏面の図から該当するアルファベットを1つ選択し、○で囲んでください。※A・Eに該当する方は1名のみです。											
	法人名	フリガナ																	A	B	C	D	E	F	G	H					
所在地		フリガナ 〒																													

※ご記入いただいた個人情報は、弊社カードの審査のためのみに利用いたします。ご記入いただいた個人情報は、弊社にて厳重に管理させていただきます。

実質的支配者とは

法人の事業経営を実質的に支配することが可能な個人を指します。法人の業態により、実質的支配者となる方が異なります。

「犯罪による収益の移転防止に関する法律(犯罪収益移転防止法)」の改正により、「実質的支配者」の申告が必要になりました。下記を参考に、実質的支配者となる方との関係性に当てはまるアルファベット **A**~**H** を、ご確認ください。



※お申し込み法人様に関して上記の定義に該当する個人が申告対象です。(申込者ご本人様も含む)
 ※B、C、D、F、G、Hにおいて該当者が複数の場合は、全員について記入が必要です。
 ※A、B、E、Fは事業経営を実質的に支配する意思又は能力を有していないことが明らかなる場合を除きます。
 ※A、B、CまたはE、F、Gの該当者がいない場合は申込者ご本人様をDあるいはHとして申告してください。
 ※実質的支配者が国・上場企業等に該当する場合は申告書の〈国・上場企業等に該当する場合〉欄にご記入ください。
 例:実質的支配者が「東京都」の場合、名称は「東京都」、主たる事務所の所在地は都庁の所在地です。

***間接的に保有する議決権とは**
 ある個人が間接的に保有する議決権とは、「当該個人が支配する法人」が保有しているお申し込み法人様の議決権のことをいいます。「当該個人が支配する法人」とは、当該個人が議決権を50%超保有している法人のことをいいます。(当該個人が保有する議決権と「当該個人が支配する法人」とが合計で50%超の議決権を保有している法人も「当該個人が支配する法人」とみなされます)

〈 実質的支配者様お申し出にあたっての参考例 〉

<p>[例1] 直接保有40%+間接保有20% = 議決権60%保有</p> <p>上記チャートでのアルファベットは A となります。(1名様のみ該当)</p>	<p>[例2] 直接保有25%超の議決権保有者全員</p> <p>上記チャートでのアルファベットは B となります。(複数の場合あり)</p>	<p>[例3] 財団法人・医療法人・合名/合資/合同会社等の場合</p> <p>上記チャートでのアルファベットは E 及び G となります。(複数の場合あり)</p>
--	---	--